

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第18期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	T Lホールディングス株式会社
【英訳名】	TL Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 浩二
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 中澤 秀俊
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 中澤 秀俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	713,749	624,349	581,676	426,833	66,050
経常損失 (千円)	634,680	607,156	409,016	437,172	153,689
当期純損失 (千円)	1,221,895	969,900	614,929	667,403	183,790
包括利益 (千円)	-	-	-	-	186,926
純資産額 (千円)	1,259,133	576,608	417,449	95,782	22,359
総資産額 (千円)	1,456,114	711,817	566,182	111,109	172,310
1株当たり純資産額 (円)	11,568.53	4,786.59	2,588.84	523.88	34.26
1株当たり当期純損失金額 (円)	12,321.59	8,811.99	4,458.04	3,636.74	738.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	80.4	72.9	94.2	12.9
自己資本利益率 (%)	91.6	169.5	124.9	-	-
株価収益率 (倍)	884.6	258.7	157.0	0.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	945,130	504,315	403,537	261,384	165,854
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,161	189,920	237,517	3,653	2,829
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	999,780	311,309	466,592	192,167	306,562
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	656,762	269,942	95,021	4,189	147,595
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	89(-)	84(2)	80(1)	20(6)	4(1)

(注)1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第14期から第17期において、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。また、第18期において、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高又は営業収益 (千円)	394,830	336,680	94,890	59,850	77,700
経常損失 (千円)	434,696	373,004	221,344	176,559	158,604
当期純損失 (千円)	1,206,653	849,050	262,810	977,387	358,705
資本金 (千円)	1,304,328	1,460,495	1,691,443	1,765,948	1,923,729
発行済株式総数 (株)	107,123	119,562	159,435	199,895	652,733
純資産額 (千円)	1,270,997	734,281	938,063	104,990	61,846
総資産額 (千円)	1,430,633	833,665	962,368	265,592	192,602
1株当たり純資産額 (円)	11,864.84	6,141.42	5,854.21	525.22	94.75
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額) (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	12,167.89	7,714.00	1,905.29	5,325.87	1,442.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.8	88.1	97.0	39.5	32.1
自己資本利益率 (%)	88.7	115.6	31.5	187.4	430.0
株価収益率 (倍)	895.8	295.6	367.4	0.4	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	33(-)	50(1)	7(1)	4(4)	4(1)

(注)1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第14期から第17期において、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。また、第18期において、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

4 平成21年5月1日より、ターボリナックス株式会社は新設分割方式にて純粋持株会社へ移行し、TLホールディングス株式会社に商号を変更しております。(新設会社としてターボリナックス株式会社を設立しております。)

2【沿革】

年月	概要
平成7年7月	東京都世田谷区梅丘に、コンピュータ用ソフトウェアの開発、輸入及び販売を目的としてパシフィック・ハイテック株式会社を設立
平成9年7月	Pasific HiTech, Inc. (米国)より、同社日本法人の営業を譲り受ける
平成9年12月	Turbolinux日本語版1.0をリリースし、Linuxビジネスに進出
平成11年5月	当時の代表であったアービング・ウイクリフ・ミラーにより、Turbolinux, Inc. (米国)が設立される
平成11年7月	Turbolinux, Inc. (米国)の子会社となったことに伴い、商号をターボリナックスジャパン株式会社に変更、実質的な本社機能を米国に集約
平成11年9月	当社の本社を東京都渋谷区上原に移転
平成11年11月	当社の本社を東京都渋谷区渋谷に移転
平成14年8月	株式会社S R Aが、Turbolinux, Inc. (米国)より会社名を含めた商標権と、Linux事業及びその運営に関わる知的所有権、並びに当社株式の100%を取得したことに伴い、当社は株式会社S R Aの子会社となり、商号をターボリナックス株式会社に変更、また、Turbolinux, Inc. (米国)が実質的に事業を中止したことにより、ターボリナックスの実質的な本社機能が日本に再移転
平成16年5月	株式会社ライブドア(現、株式会社LDH)との株式交換により、同社の子会社となる
平成17年9月	大阪証券取引所へラクスに上場
平成18年4月	ゼンド・ジャパン株式会社を子会社化
平成18年5月	Turbolinux India Private Ltd.を設立
平成18年8月	レーザーファイブ株式会社(現、ターボソリューションズ株式会社)を子会社化
平成19年10月	エイミーストリートジャパン株式会社(現、CJ-LINX株式会社)を設立
平成20年6月	Shanghai Turbolinux Software Inc. (現、Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.)を子会社化
平成20年11月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行。これに伴い、株式会社LDHが当社に対する持株比率が希薄され、当社の「親会社」から当社の「その他関係会社」に変更
平成20年12月	事業構造及び組織体制への改革を図るため「希望退職制度」を実施
平成21年1月	資金調達のため、第三者割当による第9回新株予約権を発行
平成21年3月	資金調達のため、第三者割当による第10回新株予約権を発行
平成21年3月	株券電子化及び会社分割による持株会社体制への移行のため定款を一部変更
平成21年5月	会社分割による持株会社体制へ移行に伴い、商号をTLホールディングス株式会社に変更し、会社分割の新設会社としてターボリナックス株式会社を設立
平成21年5月	上海衆儀労務サービス有限公司及び上海春天国際旅行社有限公司を子会社化
平成21年6月	当社の本社を東京都渋谷区神南に移転
平成21年7月	資金調達のため、第三者割当による行使価額修正条項付第11回新株予約権を発行
平成21年7月	CJ-LINX Capital Management Ltd.を設立
平成21年9月	CJ-LINX Finance株式会社及びOPENECO Ltd.を設立
平成21年10月	ターボシステムズ株式会社を設立
平成22年1月	OPENECO Ltd. 100%出資で中国上海にて上海万源酵素生物有限公司を設立
平成22年2月	事業再建のため、連結子会社ターボシステムズ株式会社が普華基礎軟件股份有限公司に対して第三者割当増資を行い、その結果ターボシステムズ株式会社が「連結子会社」から「持分法適用会社」に変更
平成22年3月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行
平成22年9月	ターボソリューションズ株式会社を売却
平成22年9月	資金調達のため、第三者割当による新株式及び第12回新株予約権を発行
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場)の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)に上場
平成22年10月	当社の本社所在地を東京都文京区湯島に移転
平成22年11月	当社の前代表取締役が上海春天国際旅行社有限公司を当社取締役会の承認を得ずに無断譲渡
平成23年3月	当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有するターボシステムズ株式会社の株式をすべて売却
平成23年3月	CJ-LINX株式会社を売却、それに伴い、CJ-LINX株式会社の子会社であるShanghai CJ-LINX Co., Ltd., OPENECO Ltd., 上海万源酵素生物有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司も売却
平成23年3月	CJ-LINX Finance株式会社を売却
平成23年6月	当社の本社所在地を東京都台東区蔵前に移転
平成23年6月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行
平成23年12月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行

3【事業の内容】

(1) 事業の概要について

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(TLホールディングス株)、子会社4社(うち非連結子会社2社)及び関連会社1社(持分法適用会社)から構成されております。当社グループは、平成7年の創業以来、事業のコア・コンピタンスであるオープンソースソフトウェア(OSS)の開発力を基盤に、OS開発からミドルウェア/アプリケーションの開発・提供、SI事業などOSSを活用したビジネスを拡大し、今日では領域を更に広げ企業システムのプラットフォームやアプリケーションなどのビジネスインフラをネットワーク経由のサービスとして提供するITプラットフォームサービスやITコミュニケーションサービスを国内外で展開するなど、幅広く事業を展開する企業グループであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

リナックス事業

サーバOSとクライアントOS製品を主とするTurbolinuxブランドのOS製品を開発販売する事業であります。主な子会社等は以下の通りです。

ターボリナックス株式会社

x86互換の各種プラットフォームに対応するLinuxOS製品を提供し、Linux普及と技術レベル向上に貢献するために各種認定制度も実施しております。また、ビジネス市場での本格的なLinux導入を促進するため、パートナー企業との広範なアライアンスを推進しております。

ソリューション事業

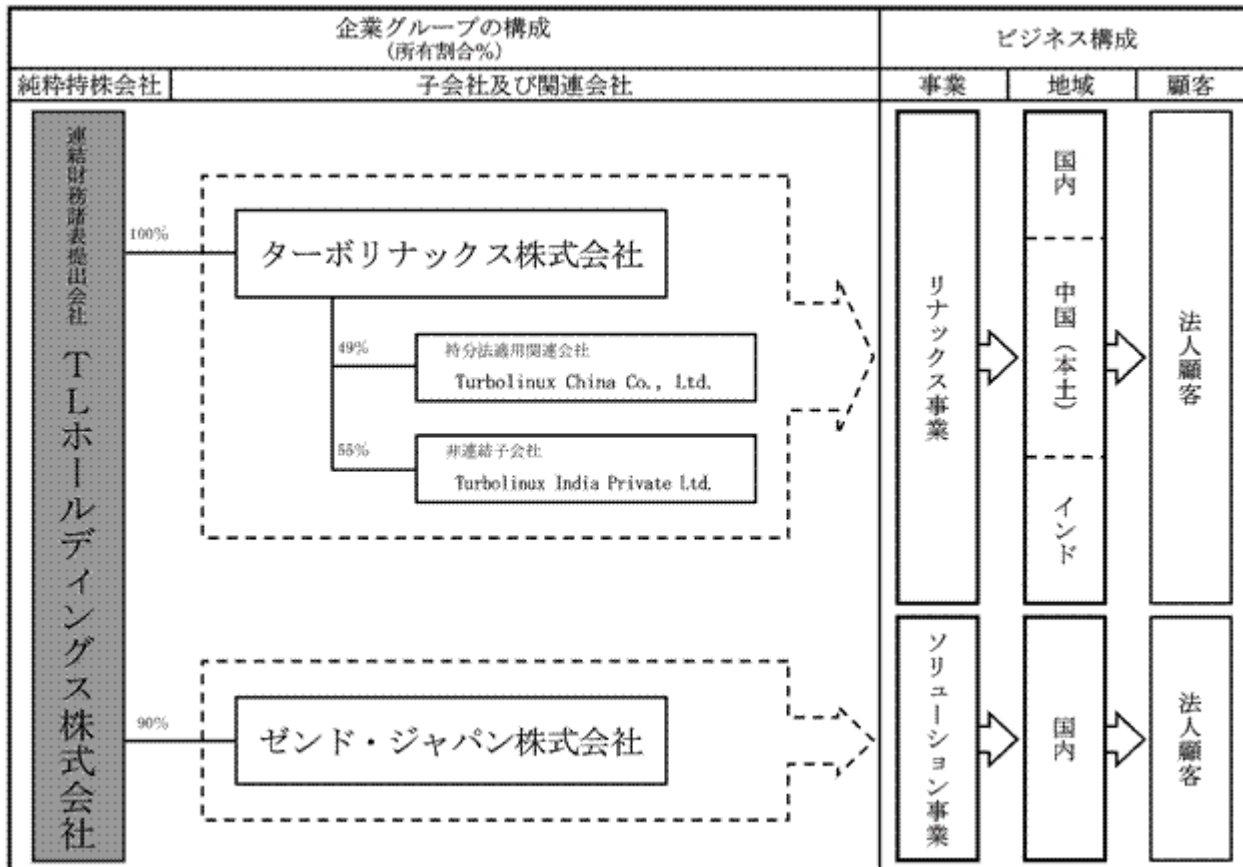
LinuxOS環境上で動作をするソリューション製品の販売を行っていく事業であります。当事業は、ゼンド・ジャパン株式会社により行っております。

ゼンド・ジャパン株式会社

ウェブ上でのビジネスを実現するために必須となる動的ウェブページの生成に特化した言語であるPHPに関連した事業を展開しており、Zendプロダクトの提供を始め、受託開発、コンサルティング、教育事業を行っております。

(2) 当社グループの事業の系統図について

以上述べた事項を平成23年12月31日現在の事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注 1 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ターボリナックス株式会社(注)4	東京都文京区	50百万円	リナックス事業	100.0	役員の兼任等 3名 オフィスの賃貸 管理業務受託
ゼンド・ジャパン株式会社 (注)2,3,4	東京都文京区	95百万円	ソリューション 事業	90.0	役員の兼任等 4名 資金取引 オフィスの賃貸 管理業務受託
(持分法適用関連会社) Turbolinux China Co.,Ltd.	中国北京市	361万米ドル	リナックス事業	49.0 (49.0)	役員の兼任等 1名

(注)1 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 債務超過会社であります。債務超過の金額は、平成23年12月31日時点で、ゼンド・ジャパン(株)が373,184千円であります。

3 ゼンド・ジャパン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、それぞれの主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	ゼンド・ジャパン株式会社
(1) 売上高	66,077千円
(2) 経常利益(経常損失)	37,356千円
(3) 当期純利益(当期純損失)	37,912千円
(4) 純資産額	373,184千円
(5) 総資産額	164,871千円

4 ターボリナックス(株)及びゼンド・ジャパン(株)は、当社の特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
リナックス事業	0(0)
ソリューション事業	3(0)
全社(管理)	1(1)
合計	4(1)

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

2 従業員数の前連結会計年度末に比べ16名減少したのは、連結子会社であるCJ-LINX株式会社株式の譲渡によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4(1)	35.7	2.00	3,823

事業部門の名称	従業員数(名)
リナックス事業	0(0)
ソリューション事業	3(0)
全社(管理)	1(1)
合計	4(1)

(注)1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準内賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災発生後に冷え込んでいた消費マインドが徐々に回復し震災影響による遅れをばね回すための製造業関連の動きも本格化してきておりますが、円高や欧州の経済危機、中国経済の減速が影響して厳しい現状が続きました。

当社グループが属するオープンソースソフトウェアに関連した市場については、OSやミドルウェアだけでなく多様なアプリケーションがオープンソース化され機能強化や品質向上が図られ普及浸透が進んでいることから順調に推移していくことが見込まれておりますが、オープンソースソフトウェアは、制約事項として安価であることや、特定分野におけるオープンソースソフトウェアのコモディティ化により、当社グループの現行商品の差別化が困難な状況になっております。さらに、円高や欧州の経済危機が影響し、平成23年1月に販売を開始したWebサーバ系ミドルウェアやデータベースソフトウェアの売上回復の遅れとサポートなどのサービス商品の売上が減少しております。このような状況下、平成23年6月に本社オフィスを文京区湯島から台東区蔵前に移転し、オフィス賃貸家賃を大幅に下げるコスト削減も行った。また、前期から行っている経営合理化により販売費および一般管理費は減少しております。

なお、平成22年11月に当社前代表取締役が旅行事業を行う中国子会社を無断で売却したことに伴い、当該子会社が平成22年10月から当社の連結の範囲から除外され、売上高は大幅に減少しておりますが、平成23年12月に資本の増強により債務超過を解消することができました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営改善計画に沿い、構造改革を断行し、事業体質の改善を図るとともに、積極的なグループ会社評価の適正化を進めて参りました。

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の業績は、売上高66,050千円（前連結会計年度426,833千円）、営業損失は170,558千円（前連結会計年度368,302千円）、経常損失153,689千円（前連結会計年度437,172千円）、当期純損失183,790千円（前連結会計年度667,403千円）となりました。

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、期首（平成23年1月1日）に比べ、143,406千円増加し、147,595千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、165,854千円の支出（前連結会計年度は261,384千円の支出）となりました。これは主な収入要因としてその他流動負債の増加144,196千円及び関係会社整理損42,993千円がありましたが、税金等調整前当期純損失182,895千円を計上したこと及びその他の流動資産の増加159,739千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2,829千円の収入（前連結会計年度は3,653千円の支出）となりました。これは、主として本社移転による差入保証金による支出が1,404千円であったものの、差入保証金の回収による収入6,610千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、306,562千円の収入（前連結会計年度は192,167千円の収入）となりました。これは、主として株式の発行による収入230,062千円及び短期借入金の増額による収入76,499千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から当社グループのセグメントについて、ソフトウェア関連事業の単一セグメントとなり、事業部門別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	-	-
ソリューション事業	1,569	4.4
その他の事業	-	-
合計	1,569	2.5

(2) 商品仕入実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	-	-
ソリューション事業	23,488	91.6
その他の事業	-	-
合計	23,488	8.6

(3) 受注実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
	受注高(千円)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	6,558	-	14.7
ソリューション事業	52,654	1,898	45.0
その他の事業	-	-	-
合計	59,212	1,898	14.5

(4) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	6,558	14.5
ソリューション事業	58,962	49.3
その他の事業	529	0.2
合計	66,050	15.5

(注)1 前連結会計年度及び当第連結年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社大塚商会	18,454	4.3	20,813	31.5
株式会社イグアス	2,171	0.5	8,996	13.6
阿斯利康製薬有限公司	121,247	28.4	-	-

(注)2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが事業の中心として携っておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は、今後も一層の成長が見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェアにつきましても、市場そのものの拡大がある一方、制約条件としては単価が安いことがあげられます。このような環境の下、当社グループはLinuxOSをコア・コンピタンスとした、<LinuxOSとハードウェアが融合した領域>及び<LinuxOSとソフトウェアが融合した領域>でのビジネス展開により売上高を確保しつつ、当社のコア・コンピタンスと蓄積されたオープンソース関連のビジネス経験を結集し、より付加価値の高いサービス事業の展開を進めることを重要な戦略であると認識しております。このような現状を踏まえ、次の5つを有価証券報告書提出日現在における重要な対処すべき課題として認識しております。

内部統制の強化

当社グループは、平成23年3月14日に設置しました経営体質改善委員会が策定した経営体質改善計画に則り、コーポレートガバナンス及び内部統制の強化を図るべく、以下の改善を実施して参りました。

- 取締役会機能及び内部監査機能の強化の実現
- 取締役会の活性化
- 取締役の善管注意義務及び倫理の再確認
- 取締役会規程、稟議規程、職務権限規程等の見直し
- 意思決定プロセスの健全化
- リスク管理体制及びコンプライアンス体制の再構築
- 内部統制のモニタリングの強化

販売費及び一般管理費の圧縮

当社グループは、早期黒字化を達成するためにあらゆる経営リソースの最適化を図り、販売費及び一般管理費の圧縮を行うことが重要であると考えております。そのため、グループ内の経営リソースの見直しを行い、グループ事業の構造や組織体制について思い切った改革を行っていくことが重要であると考えております。

製品及びサービスラインナップの拡充

LinuxOSとハードウェア及びソフトウェアが融合した領域での事業展開を推し進めつつ、より付加価値の高いITプラットフォームサービス及びITコミュニケーションサービス事業の展開を具体化するためには、製品ラインナップの拡充に併せてサービスラインナップの拡充が重要であると考えております。そのため、グループ内におけるリソースを適切に配分し、市場ニーズを的確に捉えた製品及びサービスの開発並びに市場そのものの創出を図ることが重要な課題であると考えております。

財務体質の強化

資本面におきましては、昨年末に実施した第三者割当増資の実施により、債務超過を解消することができましたが、再び債務超過に陥ることを防ぐため、既存ビジネス及び新規ビジネスの早期立ち上げによる収益の拡大に努めます。

法令順守体制の強化

当社は、平成23年4月19日、前年の適時開示にて公表いたしました内容に関して一部修正を行ったことにより、平成23年5月13日、株式会社大阪証券取引所に改善報告書を提出いたしました。その後6ヶ月間の実施状況を改善報告書にまとめて提出いたしました。今後は改善された体制を維持し、このようなことがないように法令順守体制の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

オープンソース特有の問題について

a. 開発及び改良

当社グループの事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社グループの事業領域も順次拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し、評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。また、オープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続できる保証はありません。

b. LinuxOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

LinuxOSの普及に当たっては、アプリケーション・ソフトウェアの充実が大きな影響を及ぼします。しかしながら、現在広く普及している商用アプリケーション・ソフトウェアの多くがLinuxOSに対応しておりません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、LinuxOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアの供給、普及及び利用の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

システムトラブルの可能性について

当社グループは、製品開発並びに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。現時点において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

株式価値の希薄化について

当社グループは、資金調達に伴う新株式または新株予約権証券が発行された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場動向によっては需要供給バランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続して発生しております。このことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。「継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じて参りますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	契約品目	契約内容	契約期間
Microsoft Corporation (米国)	ソフトウェア	包括的ライセンス使用契約	平成19年10月22日～平成23年4月21日 (以後3年毎の自動更新)
(株)ジャストシステム	ソフトウェア	日本語入力ソフトATOKのライセンスOEM契約	平成11年7月1日～平成12年6月30日 (以後1年毎の自動更新)
(株)リコー	ソフトウェア	漢字書体等のライセンスOEM契約	平成13年9月3日～平成18年9月2日 (以後1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

総資産は期首(平成23年1月1日)の残高に比べ、61,201千円増加し、当連結会計年度末における残高は172,310千円となりました。これは、期中に関係会社を整理したことにより投資その他の資産が38,111千円減少したものの、平成23年12月の第三者割当増資等により現金及び預金が143,406千円増加したことが主要因であります。負債につきましては、期首残高に比べ56,942千円減少し、当連結会計年度末における残高は149,950千円となりました。これは、増資資金により滞留していた未払金を支払ったことにより、未払金が46,233千円減少したことが主要因であります。純資産につきましては、期首残高に比べ118,141千円増加し、当連結会計年度末における残高は22,359千円となり、債務超過は解消しました。これは、当期純損失183,790千円を計上したものの、平成23年6月及び12月の第三者割当による新株式発行等による株式発行315,562千円があったことが主要因であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、66,050千円(前連結会計年度426,833千円)となりました。これは、平成22年11月に当社前代表取締役が旅行事業を行う中国子会社を無断で売却したことに伴い、当該子会社が平成22年10月から当社の連結の範囲から除外され、リナックス事業及びソリューション事業となったため、売上高は前連結会計年度より減少しました。当連結会計年度における営業損失は、170,558千円(前連結会計年度368,302千円)となりました。これは、経営改善計画により、赤字会社の売却等を含むコスト低減を徹底的に実行し、販売費及び一般管理費が大幅に減少し、営業損失を減少させたことによるものです。当連結会計年度における経常損失は、153,689千円(前連結会計年度437,172千円)となりました。これは持分法による投資利益11,261千円を計上したため、経常損失は縮小したためであります。当連結会計年度における当期純損失は、183,790千円(前連結会計年度667,403千円)となりました。債務免除益18,003千円の特別利益を計上したものの、関係会社の売却、清算等に伴う関係会社整理損42,993千円の特別損失を計上したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、期首(平成23年1月1日)に比べ、143,406千円増加し、147,595千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、165,854千円の支出(前連結会計年度は261,384千円の支出)となりました。これは主な収入要因としてその他流動負債の増加144,196千円及び関係会社整理損42,993千円がありました。税金等調整前当期純損失182,895千円を計上したこと及びその他の流動資産の増加159,739千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、2,829千円の収入(前連結会計年度は3,653千円の支出)となりました。これは、主として本社移転による差入保証金による支出が1,404千円であったものの、差入保証金の回収による収入6,610千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、306,562千円の収入(前連結会計年度は192,167千円の収入)となりました。これは、主として株式の発行による収入230,062千円及び短期借入金の増額による収入76,499千円によるものです。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に關する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、赤字事業の売却やリストラによる人件費の削減、事務所移転による賃貸家賃等の削減を行いました。

事業リソースの見直しと最適化

事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、継続して営業損失を計上しておりました CJ-LINX株式会社及びCJ-LINX Finance株式会社を平成23年3月31日付にて売却することで営業損失の縮小を図りました。また、既存のリソースとノウハウを活かした新規事業の立ち上げにより、当社の原点であるOS製品の出荷量増大とサービス事業の推進により、売上の拡大に努めて参ります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 事業の現状と今後の経営戦略

当社は、平成23年3月14日付の中国におけるサービス事業からの撤退を公表いたしましたとおり、当社の原点でありますリナックス事業やソリューション事業(ゼンド事業)を軸にしたIT関連の事業へ回帰し、地理的におきましても主として日本国内市場へ注力して、当社事業の再構築を行うという目標に立ち、中国におけるサービス事業から撤退し、リナックス事業やソリューション事業を軸にしたIT関連の事業の再構築を推進するため、当社グループの再編を進めております。

当社の原点でありますリナックス事業及びソリューション事業の維持・改善及び強化のための具体的な事業戦略といたしましては、以下のとおりであります。

・既存ITインフラ事業に関する事業を営む当社子会社であるターボリナックス株式会社(以下「ターボリナックス」という)の業務全般を委託しているターボシステムズ株式会社(以下「ターボシステムズ」という)との協業体制(ターボリナックスがマーケティング及び営業を担当し、ターボシステムズが開発、製造及びサポートサービスを担当する協業体制)を、ターボリナックスは顧客リレーションを深めることで顧客ニーズを把握し、ターボシステムズは当該ニーズにマッチした製品を開発することに注力することにより担当分野の品質を高めることで、維持・改善を図り、お客様へより高品質な製品・サービスを提供し、既存ITインフラ事業に関しては、収益を拡大する計画であります。

・当社子会社ゼンド・ジャパン株式会社(以下「ゼンド・ジャパン」という)の既存Webインフラ事業は、ゼンド商品においては日本における唯一の代理店としての地位、MySQLにおいては日本における実績上位の地位を利用し、現状の売上を維持し、収益を拡大する計画であります。また、ゼンド商品及びMySQLの仕入元であるZend Technologies社及びOracle社との関係を、ゼンド・ジャパンがこれら2社の日本におけるマーケティング機能としての役割を担い相互補充することにより更に強化し、今後継続してゼンド商品及びMySQLを販売し、引き続きマーケットシェアを意識した営業戦略を実行してまいります。

当社は、上記の既存IT関連事業展開だけでは、早期に黒字化は困難であるため、以下の事業を推進し、早期の黒字転換を図ります。

() 中古パソコン事業

日本におけるハードウェア市場は、IDC Japanの調査によると今後マイナス成長することが予測されております。当社のOS製品は、ハードウェア市場の動向と密接な関係があるため、ハードウェア市場の縮小は当社OS製品の販売量の縮小につながります。しかし、MM総研の調べによると、一定期間で新品に買い替えるユーザーが増え、その受け皿として中古パソコン市場の認知が進んだこと、より安価なものに対するニーズが高まったこと、中古パソコンの取扱業者に対する理解が深まり、安心して機器を売却・購入することが一般化されたこと、環境問題への関心の向上等により、中古パソコン市場は成長が予測されております。当社は、今期より、成長が見込める中古パソコン市場向けのクライアントOSの拡販策として、中古パソコン事業者向けに、クライアントOS(自社製品であるため、中国語を含む複数言語への対応が可能です。)を廉価にて販売、また併せて中古パソコンの流通も行う計画であります。

() クラウド関連事業

今期より、当社のOS製品であるTurbolinux 11 Server(サーバOS)やTLAS(アプライアンスサーバ)のコスト競争力及び柔軟性を活かして、クラウド・サービス事業者とのアライアンスにより、VPSサービスを、インターネット系サーバを利用したITシステムの構築を検討若しくは運用している従業員数300人以下の中小企業(日本国内に約430万社存在)を対象に提供する計画であります。

() ゼンド商品のOEM事業

今期より、ゼンド商品の価格競争力を前面に押し出し、Webシステムを開発・運用している企業や団体をマーケットとしているIHV及び中小のPCサーバシステムの販売業者に対してZend ServerをOEMとして提供を行う計画であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、CJ-LINX株式会社の全株式を売却したことに伴い、Shanghai CJ-LINX co.,Ltd及び上海万源酵素生物有限公司も譲渡し、その主要な設備も譲渡しております。譲渡した設備の状況は次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

会社名	事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物及び構築物	機械装置及び運 搬具	工具、器具及び 備品	ソフトウェア		合計
Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.	本社(中国上海市)	-	4,062	203	12	4,277	1
上海万源酵素生物有限公司	本社(中国上海市)	-	-	4,645	19	4,665	14

(注)上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	ソフトウェア		合計
本社(東京都台東区)	本社施設	2,041	22	325	2,388	4

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	ソフトウェア		合計
ターボリナックス㈱	本社(東京都台東区)	本社施設	-	88	12	101	-
ゼンド・ジャパン㈱	本社(東京都台東区)	本社施設	-	27	-	27	-

(注)上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	1,191,580株
計	1,191,580株

(注)平成24年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より1,419,320株増加し、2,610,900株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	652,733株	652,733株	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社は単元株制度は採用していません。
計	652,733株	652,733株	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数	発行済株式総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増減額	資本準備金残高
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日(注)1	3,664株	96,179株	39,722千円	829,456千円	39,722千円	704,750千円
平成19年4月1日～ 平成19年10月31日(注)2	10,944株	107,123株	474,872千円	1,304,328千円	474,872千円	1,179,622千円
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日(注)1	1,434株	108,557株	11,176千円	1,315,504千円	11,176千円	1,190,798千円
平成20年11月7日(注)3	11,005株	119,562株	144,990千円	1,460,495千円	144,990千円	1,335,788千円
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日(注)1	39,873株	159,435株	230,947千円	1,691,443千円	230,947千円	1,566,736千円
平成22年1月8日(注)1	600株	160,035株	2,005千円	1,693,448千円	2,005千円	1,568,742千円
平成22年3月18日(注)4	24,235株	184,270株	47,500千円	1,740,948千円	47,500千円	1,616,242千円
平成22年9月24日(注)5	15,625株	199,895株	25,000千円	1,765,948千円	25,000千円	1,641,242千円
平成23年6月24日(注)6	65,500株	265,395株	32,750千円	1,798,699千円	32,750千円	1,673,992千円
平成23年6月24日(注)7	32,500株	297,895株	15,031千円	1,813,730千円	15,031千円	1,689,023千円
平成23年12月28日(注)8	354,838株	652,733株	109,999千円	1,923,729千円	109,999千円	1,799,023千円

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

3 有償第三者割当

割当先 新日本投資事業有限責任組合
発行価格 26,350円
資本組入額 13,175円

4 有償第三者割当

割当先 株式会社百販ジャパン
発行価格 3,920円
資本組入額 1,960円

5 有償第三者割当

割当先 毎日通販投資有限公司
発行価格 3,200円
資本組入額 1,600円

6 有償第三者割当

割当先 山田至人
発行価格 1,000円
資本組入額 500円

7 有償第三者割当

割当先 田中克治
発行価格 925円
資本組入額 462円50銭

8 有償第三者割当

割当先 山田至人 木下文信 中武賢臣 加藤信子
中山隆之 アーク株式会社 福井義高 齊藤孝
発行価格 620円
資本組入額 310円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	8	59	2	11	6,446	6,527	-
所有株式数(株)	-	139	2,670	56,656	5	354	592,909	652,733	-
所有株式数の割合(%)	-	0.02	0.41	8.68	0.00	0.05	90.83	100.00	-

(注)上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田 至人	東京都大田区	178,503	27.35
木下 文信	大阪府大阪市天王寺区	80,645	12.35
霜田 静志	東京都北区	57,700	8.84
田中 克治	鳥取県鳥取市	32,500	4.98
加藤 信子	大阪府守口市	32,258	4.94
中武 賢臣	東京都渋谷区	32,258	4.94
中山 隆之	大阪府大阪市阿倍野区	32,258	4.94
アーク株式会社	岡山県岡山市北区表町1丁目4番68号	32,258	4.94
齊藤 孝	東京都江東区	18,129	2.78
サン・クロレラ販売株式会社	京都市下京区烏丸通五下の大坂町369番地	16,415	2.51
計	-	512,924	78.58

(注)1.平成23年6月8日付で株式会社LDHが霜田静志に全株を譲渡したことから、株式会社LDHは主要株主ではなくなり、霜田静志が

主要株主となりました。なお、平成23年12月28日付の第三者割当による新株式発行により霜田静志は主要株主ではなくなりました。

2.平成23年6月24日付の第三者割当による新株式発行の割当先である山田至人は主要株主となりました。

3.平成23年6月24日付の第三者割当による新株式発行の割当先である田中克治は主要株主となりました。なお、平成23年12月28日付の第

三者割当による新株式発行により田中克治は主要株主ではなくなりました。

4.平成23年12月28日付の第三者割当による新株式発行の割当先である木下文信は主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 652,733	652,733	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	652,733	-	-
総株主の議決権	-	652,733	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、成長に応じた株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は営業損失の発生及び営業キャッシュフローのマイナスが6期継続しており、誠に遺憾ながら多額の累積損失を抱えている状況から無配が続いております。まずは、累積損失の早期解消に向けて財務体質の強化を図り、内部留保を優先するため、今期も無配といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	248,000	105,000	26,700	8,710	2,128
最低(円)	32,000	15,680	4,500	1,276	800

(注)最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,678	1,225	1,078	1,125	1,015	1,641
最低(円)	1,150	975	875	875	855	850

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長		佐藤浩二	昭和42年 3月7日生	平成11年9月 ディー・エイチ・エル・ジャパン(株)入社 平成18年3月 リード・ビジネス・インフォメーション(株) ファイナンス・ディレクター 平成19年3月 当社入社、経営企画管理本部長 平成20年3月 当社取締役財務統括 平成22年8月 ゼンド・ジャパン(株)監査役(現任) 平成22年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年12月 ターボリナックス(株)取締役(現任)	(注)1	0株
取締役	経営企画 管理本部長	中澤秀俊	昭和34年 2月27日生	昭和56年4月 富士ゼロックス(株)入社 平成15年5月 (株)クレステック営業開発部長 平成17年9月 (株)クレステックソリューションズ常務取締役 平成18年9月 当社入社、営業本部長 平成19年3月 当社取締役 平成22年3月 ゼンド・ジャパン(株)取締役(現任) 平成23年3月 当社取締役経営企画管理本部長(現任)	(注)1	0株
取締役		飯富康生	昭和22年 1月8日生	昭和54年1月 日本ココロラ(株) マーケティング・リサーチ部長 平成12年11月 ディー・エイチ・エル・ジャパン(株) マーケティング本部長 平成15年4月 同社取締役営業本部長 平成21年3月 当社常勤監査役 平成23年12月 当社取締役(現任) 平成24年2月 ターボリナックス(株)取締役(現任)	(注)1	0株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	営業統括兼 技術統括兼 事業推進 担当	森蔭政幸	昭和42年 6月14日生	平成元年6月 コマツソフト㈱入社 平成8年2月 サイベース㈱入社 平成12年6月 当社入社 平成20年5月 当社執行役員兼事業推進本部長 平成21年3月 当社取締役 平成21年3月 ゼント・ジャパン㈱取締役(現任) 平成22年3月 ターボリナックス㈱代表取締役社長(現任) 平成23年3月 当社取締役営業統括兼技術統括兼事業推進担当(現任)	(注)1	100株
取締役		沼崎唱一	大正12年 2月10日生	昭和17年10月 ㈱日立製作所入社 昭和50年6月 ㈱日立製作所 監査室長 昭和56年6月 日立運輸㈱(現㈱日立物流) 常務取締役 昭和58年6月 日立運輸㈱(現㈱日立物流) 専務取締役 昭和60年6月 ㈱日立物流 取締役副社長 平成元年6月 ㈱商産(現㈱日立保険サービス) 代表取締役社長 平成5年6月 ㈱日立保険サービス 取締役会長 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注)1	0株
常勤監査役		今井晴康	昭和23年 3月6日生	昭和45年4月 同心商事株式会社入社 昭和52年7月 矢野隆明税理士事務所入所 平成2年2月 麻生公認会計士事務所入所 平成4年4月 株式会社アトラス入社 平成7年7月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社経営管理部長 平成19年10月 同社常勤監査役 平成20年10月 同社監査役 平成23年12月 当社常勤監査役(現任) 平成24年2月 ターボリナックス㈱監査役(現任)	(注)4	0株
監査役		太原正裕	昭和35年 3月21日生	昭和58年4月 ㈱東京都民銀行入行 昭和63年7月 同行、ニューヨーク駐在員事務所 平成9年6月 船井キャピタル㈱入社 平成16年4月 城西大学客員助教授 平成19年4月 城西大学准教授(現任) 平成20年1月 スリープログループ㈱監査役(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)2	0株
監査役		岡野紀男	昭和27年 5月1日生	昭和51年4月 ㈱神戸製鋼所入社 昭和63年3月 新潟大学 歯学部卒業 平成2年9月 岡野歯科医院を開業し、院長(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注)3	0株
計						100株

- (注)1. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成21年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年12月27日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役沼崎唱一氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役は全員会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持株会社体制の下に親会社である当社が、リナックス事業、ソリューション事業を中核事業とし、当社並びに主要子会社を中心としたグループ連結子会社2社から成る企業グループを統括管理し、経営における意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの遵守により健全な企業経営と事業展開を進めることで、当社企業グループ間の相乗効果をさらに発揮していくということであり、最重要経営課題の1つであります。また持株会社体制を通じて、各事業部門担当の責任と権限を明確にすることを、基本的な行動規範として、機動的なグループ経営を実現し、市場競争力を強化することで企業価値の一層の向上を図ることを目指しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、原則として、当社の代表取締役及び取締役がグループ会社の代表取締役、取締役及び監査役を兼任しており、グループ子会社を含めた事業戦略策定、経営管理並びに経営資源の最適配分を行っております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、会社の法的機関としての「株主総会」、当社及び子会社からなる企業集団各社に係る法定の重要な業務執行に関する「取締役会（原則毎月1回・取締役5名（うち、社外取締役1名）」並びに監査役会規程等に基づいた「監査役会（原則毎月1回・監査役3名（全員社外監査役）」が定期的開催されております。また、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要な業務執行の決定、業績状況の検討及び対策の協議、並びに各取締役の職務の執行状況を監督しております。

「株主総会」

上程される議題・議案に関しては、内容に応じて事前に、総務・法務部門及び取締役会・監査役会の他、法律事務所、会計監査人、税理士事務所、株主名簿管理人、専門印刷会社等の専門家にコンプライアンス面や法的実務面等について相談したうえで、業務執行する実務体制が完備しております。特に、役員（社外を含む）及び会計監査人の選任議案並びに定款変更、役員報酬額変更、組織再編（M & Aを含む）及び増資等の議案については、必ず上記の社外専門家からの意見・勧告等を重視して判断しております。株主総会に上程する議題に関しては、取締役会規程、関係会社管理規程に具体的に規定されており当社及びグループ子会社がこれらを遵守して事前に検討、協議・実施することになっております。

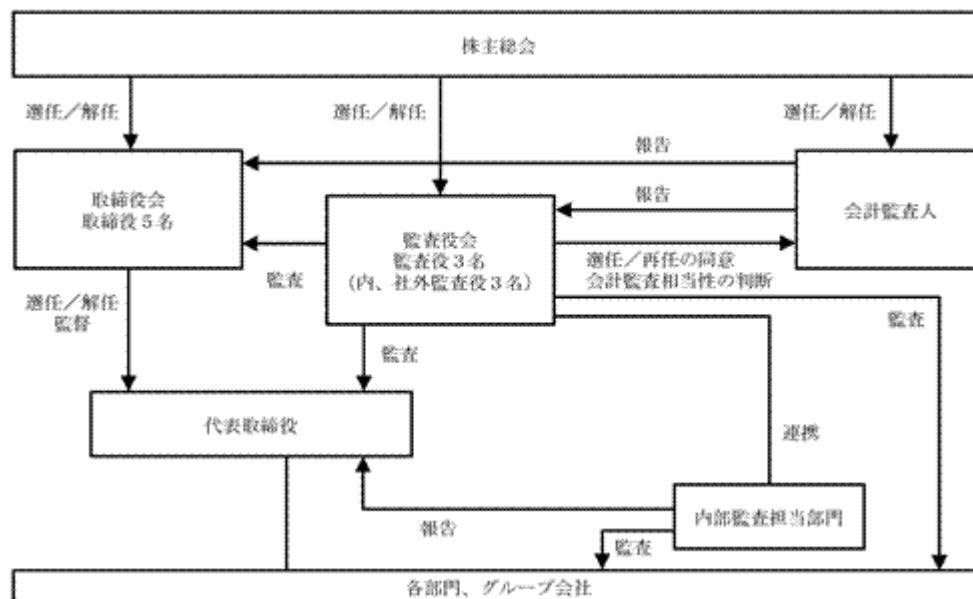
「取締役会」

取締役5名（常勤取締役4名、非常勤取締役1名、社外取締役1名）、監査役3名（全員社外監査役）の出席のもとに、原則として、月1回定期的に開催されております。さらに、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。また、各種の関連する規程も「取締役会規程」、「職務権限規程（決裁権限表を含む）」及び「関係会社管理規程」等が策定・遵守されており、取締役の職務執行に関してのコンプライアンス面の規制・管理がなされております。

「監査役会」

監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、全員社外監査役）で構成されております。主に取締役の職務の執行を監査し、監査役会にて報告がなされております。監査役会は、定例では毎月1回開催されており、特に、株主総会の前後並びに毎事業年度終了後等の時期は、必要に応じて随時頻繁に開催されております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ロ 当該体制を採用する理由

当社は上記のように上場会社として経営における意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの遵守するため、取締役会を設置し、監査役会を設置した会社法に沿った企業統治の体制を採用しております。

ハ その他の企業統治に関する事項

「内部統制システムの整備の状況」

当社は、平成19年2月15日に企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」の規定に基づき、内部統制の整備及び運用の効果的かつ効率的な推進を図るため、金融商品取引法により導入される内部統制報告制度適用の第16期事業年度の初日である平成21年1月1日付を施行日として、財務報告に係る「内部統制に関する基本方針」並びに「内部統制規程」を制定いたしました。当該基本方針は、同意見書に記載された内容を踏襲して策定されており、その概要は次のとおりであります。なお、別途定める「内部統制規程」は、当該基本方針及び同意見書に準拠して策定されており、当社及びグループ子会社の全役員職員から内部統制に係る更なる理解及び協力を得るために制定されております。

- ・ 内部統制の方針及び原則
- ・ 内部統制の定義
- ・ 内部統制の範囲及び水準

- ・内部統制の基本的要素及び財務報告の信頼性
- ・内部統制の構築及び役割と責任の体制
- ・監査役会及び会計監査人の連携
- ・内部統制システムの不備、報告・是正及び再評価
- ・教育研修

当社の監査役会（監査役）に関する内部統制に関連した以下のとおりであります。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の監査役会からの具体的な要求があれば、現行の内部監査部門及び内部統制推進部門の機能・要因等を拡充することで実務上対応いたします。

- ・前項における使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査部門は、組織上も代表取締役社長の直轄下に設置されていて、その人事に関しては、他の取締役及び部門等から独立しており、関連する人事等に関しては、事前に常勤監査役等に相談して対応しております。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

各月1回以上、定期的に開催される当社取締役会には、監査役も出席して、取締役会での報告・審議・決裁事項等を取締役と共有し、共通認識をしております。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の実務面において、当社及びグループ子会社の全業務部門は、監査役の要請に応じて当該部門の使用人等が、関連する資料の説明・作成・編集等の監査実務の補助を行っております。また、内部監査部門の要員も監査役の要請により、監査役の監査実務の補助機能を担っております。

「リスク管理体制の整備の状況」

リスク管理体制につきましては、各部門が常時密接に情報を共有し、経営企画管理本部が統括的に管理を行っております。また、監査役及び内部監査担当部門は、連携して各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会に報告する体制となっております。重要な法務的及び会計的な課題については、顧問弁護士及び会計監査人の助言を適宜仰いでおります。さらに当社及びグループ子会社の情報セキュリティを保全すべく情報セキュリティ基本方針及びその他ITに係る要領等を定め、想定される主要なリスクに対する管理責任者を特定し、これらの規程類に依拠したリスク管理体制の構築を推進しております。当社及びグループ子会社においての主要リスクとは、次の事象を想定しております。

- ・直接又は間接に経済的な損失をもたらす事象
- ・事業の継続を中断・停止させる事象
- ・信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性

当社及びグループ子会社のリスク管理で、特に危機・緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、危機（緊急事態）管理規程を定め、社長を最高責任者（本部長）とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止並びに危機（緊急事態）の収束に向けて社内外からの専門的なノウハウ・機能を集約して、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を構築いたしております。

八 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる社外取締役及び社外監査役の責任について、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。これは、社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査に関する組織は、次の内容であります。

「内部監査」

当社の内部監査は、経営企画管理本部経営企画グループを主体に行っており、従事者は1名となっております。内部監査は、各種規程に基づき、監査役との連携の下で実施されており、主な監査対象項目は、本社及び子会社の実務担当部門の業務執行の状況の監査が中心になります。また、内部監査業務の遂行に当たり、被監査部門の従業員等が全面的に当該内部監査に協力する体制が構築されております。

「監査役会（監査役）の監査」

当社の監査役会は、常勤社外監査役1名、非常勤社外監査役2名の3名で構成されており、主として常勤監査役1名が取締役の業務執行の状況の調査・監査を担当し、監査役会にて報告がなされております。なお、内部監査執行部門と監査役会との間では、日常的な情報交換並びに内部監査及び監査役会監査実施時の協力体制の構築を通じて連携を図っております。また、会計監査人と監査役会との間では、会計監査実施時の情報交換を通じて連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定する（連結）会計監査業務を実施するため、監査法人元和を会計監査人として選任いたしております。当事業年度において、監査業務を執行した監査法人元和に所属する公認会計士の氏名は、次のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等2名であります。なお、継続関与年数につきましては、法定の7年以内でありますため記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 山野井 俊明

指定社員 業務執行社員 中川 俊介

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役1名、社外監査役は3名であります。

「社外取締役」

当社の社外取締役1名で、当社の経営執行に対して独立した立場より助言をいただくことでコーポレート・ガバナンスを強化できる他、会社経営等の経験と知識を活かした助言を頂くことが業務推進の上で有用であります。

「社外監査役」

当社の社外監査役は3名で、経営者として豊富な経験及びベンチャービジネスに関する専門知識など有し「社外取締役」及び「社外監査役」と当社との関係

社外取締役及び社外監査役と当社の間では、資本関係、取引関係等はありません。

「社外取締役」及び「社外監査役」の選任の考え方

当社は、会社の業務執行の適正さを保持するために、当社経営陣（業務執行を行う常勤取締役）を監督する機能として社外取締役及び社外監査役を設定しております。当社は社外役員の選任に当たり、会社法上の社外取締役または社外監査役の要件を満たすだけでなく、独立性の観点から、当社の重要な取引先、得意先、大株主、コンサルタント及び顧問弁護士等の当社と多額な取引関係等がない者を選任する方針であります。

なお、社外取締役及び社外監査役と内部監査執行部門及び監査役会との間では、内部監査及び監査役会監査報告時での情報交換等を通じて協力体制を構築し、連携を図っております。また、社外取締役及び社外監査役と会計監査人との間では、必要に応じて情報交換を行い、連携を図っております。

役員報酬等

イ 当事業年度における当社の取締役、監査役及び社外役員に対する報酬

取締役報酬（社外取締役を除く） 5,700千円

監査役報酬（社外監査役を除く） 該当事項はありません。

社外役員 11,240千円

上記報酬額はすべて基本報酬額であります。なお、ストックオプション制度はありますが、現時点においてストックオプションは役員に対して発行しておらず、また、賞与及び退職慰労金については社内制度がありません。また、上記報酬額には、平成23年11月14日付で辞任した取締役1名を含んでおります。なお、第18期事業年度末は、取締役5名（うち社外取締役1名）及び監査役3名（うち社外監査役3名）であります。

ロ 当事業年度における使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 10,500千円

対象となる役員の員数 2名

内容は、役職従業員としての給与であります。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定めております。

ハ 取締役の選任の決議要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

会計監査人の責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、同法第423条第1項に定める会計監査人の責任について損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日としてその日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、会社法第454条5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」）をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当金等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	27,500千円	-	12,000千円	900千円
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500千円	-	12,000千円	900千円

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度について、該当事項はありません。当連結会計年度において、財務報告に係る内部統制に関する助言業務の報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」）に基づいて作成しております。
前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。
前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第15期 清友監査法人
第16期 清友監査法人
第17期 監査法人元和
第18期 監査法人元和

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
退任する監査公認会計士等の名称
清友監査法人
一時会計監査人に就任する監査公認会計士等の名称

監査法人元和

(2) 異動の年月日
平成22年5月14日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成20年3月26日就任
平成22年3月31日重任

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
適正意見を受領しております。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である清友監査法人による監査におきまして、その監査姿勢、監査方法など全般に亘って監査法人として、著しく公正を欠き、その職務、責任を果たすことが期待出来ないことから、会社法第340条第1項により、監査役会全員の同意を以って、監査役会の決議により清友監査法人を解任いたしました。

当社としては、これまで同監査法人に対しまして誠意を持って対応し、必要な資料提供、説明等を行ってまいりましたが、同監査法人は合理的かつ妥当な説明もなく、一方的な意見表明、指摘をするばかりで徒らに監査日程の順延を図るのみならず、自らの要求が入れられなければ監査意見を差し控えるという発言を繰り返してまいりました。当社としましては、これまで議論を重ねてまいりましたが、会社法第340条第1項所定の解任事由に該当するものと当社監査役会が判断し、平成22年5月14日付を以って解任を決議いたしました。

また、同日開催の監査役会において会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、一時会計監査人として監査法人元和を選任し、同日付で一時会計監査人に関する監査契約を締結しており、金融商品取引法に基づく監査を受ける予定であります。

従いまして、現在、就任された一時会計監査人である監査法人元和による監査業務の引き継ぎ及び平成22年12月期第1四半期の監査未了という状況であるため、同四半期報告書の提出遅延が見込まれるものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

当監査法人は、会社の第1四半期連結財務諸表等のレビューにおいて、取引内容の合理性について心証を得ることができない事象があり、その会計処理の方法についても会社と重要な点において見解が相違したことから、第1四半期連結財務諸表等につき、結論を表明しない旨の四半期レビュー報告書を提出せざるを得ない状況と判断しました。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して、第1四半期連結財務諸表等に関する四半期レビューを実施したと考えており、「合理的かつ妥当な説明もなく、一方的な意見表明、指摘をするばかりで徒らに監査日程の順延を図った」事実はありません。

(7) 退任する監査公認会計士等が上記(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する監査公認会計士等に対し、意見の表明を求めするために講じた措置の内容

該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,189	147,595
売掛金	23,765	12,753
たな卸資産	2 1,282	-
未収入金	23,249	2,092
その他	8,260	5,571
貸倒引当金	9	15
流動資産合計	60,737	167,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 771	1 2,041
工具、器具及び備品（純額）	1 5,052	1 138
車両運搬具（純額）	1 4,062	-
有形固定資産合計	9,886	2,180
無形固定資産		
その他	820	577
無形固定資産合計	820	577
投資その他の資産		
関係会社株式	16,853	0
長期貸付金	16,000	-
その他	8,034	1,554
貸倒引当金	1,223	-
投資その他の資産合計	39,665	1,554
固定資産合計	50,371	4,312
資産合計	111,109	172,310

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,404	12,280
未払金	80,932	34,699
短期借入金	20,000	7,500
未払法人税等	9,627	12,420
前受金	1,051	-
預り金	26,291	36,999
仮受金	40,513	40,000
その他	8,071	6,050
流動負債合計	206,892	149,950
負債合計	206,892	149,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,765,948	1,923,729
資本剰余金	1,749,939	1,907,720
利益剰余金	3,623,103	3,809,090
株主資本合計	107,215	22,359
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,493	-
その他の包括利益累計額合計	2,493	-
新株予約権	-	-
少数株主持分	8,938	-
純資産合計	95,782	22,359
負債純資産合計	111,109	172,310

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	426,833	66,050
売上原価	311,738	19,093
売上総利益	115,095	46,956
返品調整引当金繰入額	14	-
返品調整引当金戻入額	-	14
差引売上総利益	115,080	46,971
販売費及び一般管理費	₁ 483,382	₁ 217,530
営業損失()	368,302	170,558
営業外収益		
受取利息	308	80
持分法による投資利益	-	11,261
為替差益	-	4,795
その他	1,533	1,983
営業外収益合計	1,842	18,121
営業外費用		
支払利息	1,208	1,252
増資関連費用	19,192	-
持分法による投資損失	38,126	-
その他	12,184	-
営業外費用合計	70,712	1,252
経常損失()	437,172	153,689
特別利益		
持分変動利益	32,218	-
債務免除益	-	18,003
その他	1,713	-
特別利益合計	33,931	18,003
特別損失		
減損損失	₂ 47,733	-
関係会社整理損	-	42,993
不正損失	197,217	-
その他	20,207	4,216
特別損失合計	265,158	47,210
税金等調整前当期純損失()	668,398	182,895
法人税、住民税及び事業税	2,475	1,537
法人税等合計	2,475	1,537
少数株主損益調整前当期純損失()	-	184,433
少数株主損失()	3,471	642
当期純損失()	667,403	183,790

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	184,433
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	2,493
その他の包括利益合計	-	2,493 ²
包括利益	-	186,926 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	186,312
少数株主に係る包括利益	-	614

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,691,443	1,765,948
当期変動額		
新株の発行	74,505	157,781
当期変動額合計	74,505	157,781
当期末残高	1,765,948	1,923,729
資本剰余金		
前期末残高	1,675,433	1,749,939
当期変動額		
新株の発行	74,505	157,781
当期変動額合計	74,505	157,781
当期末残高	1,749,939	1,907,720
利益剰余金		
前期末残高	2,956,510	3,623,103
当期変動額		
当期純損失()	667,403	183,790
連結範囲の変動	810	2,196
当期変動額合計	666,592	185,987
当期末残高	3,623,103	3,809,090
株主資本合計		
前期末残高	410,366	107,215
当期変動額		
新株の発行	149,011	315,562
当期純損失()	667,403	183,790
連結範囲の変動	810	2,196
当期変動額合計	517,581	129,574
当期末残高	107,215	22,359

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,385	2,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	2,493
当期変動額合計	107	2,493
当期末残高	2,493	-
新株予約権		
前期末残高	4,697	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,697	-
当期変動額合計	4,697	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	-	8,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,938	8,938
当期変動額合計	8,938	8,938
当期末残高	8,938	-
純資産合計		
前期末残高	417,449	95,782
当期変動額		
新株の発行	149,011	315,562
当期純損失（ ）	667,403	183,790
連結範囲の変動	810	2,196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,349	11,432
当期変動額合計	513,231	118,142
当期末残高	95,782	22,359

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	668,398	182,895
減価償却費	6,959	1,271
のれん償却額	15,580	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	14	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,171	5
受取利息	308	80
支払利息	1,208	1,252
為替差損益(は益)	8,640	-
持分法投資損益(は益)	38,126	11,261
持分変動損益(は益)	32,218	-
関係会社整理損	-	42,993
減損損失	47,733	-
不正損失	197,217	-
売上債権の増減額(は増加)	30,915	8,474
たな卸資産の増減額(は増加)	1,195	1,069
前渡金の増減額(は増加)	45,276	358
その他の流動資産の増減額(は増加)	34,848	159,739
仕入債務の増減額(は減少)	17,374	7,851
その他の流動負債の増減額(は減少)	165,566	144,196
その他	37,503	3,163
小計	255,516	165,385
利息の受取額	149	0
利息の支払額	1,208	-
法人税等の支払額	4,809	470
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,384	165,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,546	2,261
無形固定資産の取得による支出	2,500	-
差入保証金の回収による収入	1,379	6,610
差入保証金の差入による支出	1,119	1,404
関係会社株式の売却による支出	-	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,279	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,853	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,653	2,829

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	63,235	76,499
長期借入金の返済による支出	11,815	-
株式の発行による収入	135,953	230,062
新株予約権の発行による収入	1,338	-
新株予約権の買入消却による支出	6,024	-
少数株主からの払込みによる収入	9,482	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,167	306,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,632	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	74,502	143,541
現金及び現金同等物の期首残高	95,021	4,189
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	16,329	135
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,189	1 147,595

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続しております。その結果、当連結会計年度末において95,782千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>1 コストの削減 売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、平成22年6月30日付「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」にて公表しましたとおり、赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行いました。</p> <p>2 事業リソースの見直しと最適化 事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、継続して営業損失を計上しておりましたターボソリューションズ株式会社を、平成22年9月1日付にて売却し、収益性の改善に努めております。</p> <p>3 運転資金及び資金調達の確保 資本面におきましては、第三者割当増資や新株予約権の行使等を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授權枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、新たに第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。また、当面の事業資金を確保するため、平成23年1月から4月において総額40百万円の借入を受けております。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>1 コストの削減 売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、赤字事業の売却やリストラによる人件費の削減、事務所移転による賃貸家賃等の削減を行いました。</p> <p>2 事業リソースの見直しと最適化 事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、継続して営業損失を計上しておりました CJ-LINX株式会社及びCJ-LINX Finance株式会社を平成23年3月31日付にて売却することで営業損失の縮小を図りました。また、既存のリソースとノウハウを活かした新規事業の立ち上げにより、当社の原点であるOS製品の出荷量増大とサービス事業の推進により、売上の拡大に努めて参ります。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保して参ります。しかし、各種方策については推進途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の状況</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称 CJ-LINX株式会社 Shanghai CJ-LINX Co.,Ltd. CJ-LINX Capital Management Ltd. CJ-LINX Finance株式会社 OPENECO Ltd. ターボリナックス株式会社 ゼンド・ジャパン株式会社 上海万源酵素生物有限公司</p> <p>連結の範囲の変更等に関する事項</p> <p>上海万源酵素生物有限公司を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>上海衆儀労務サービス有限公司は、重要性が乏しいため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>ターボシステムズ株式会社は、平成22年2月19日付で第三者割当増資を行った結果、持分法適用関連会社となったため、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年9月1日付でターボソリューションズ株式会社は、全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年11月21日付で上海春天国際旅行社有限公司は、全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>Shanghai CJ-LINX Co.,Ltd. は、平成22年4月1日付でShanghai Turbolinux Software Inc. から社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況</p> <p>非連結子会社の数 3社</p> <p>非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd. 上海衆儀労務サービス有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の状況</p> <p>持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 Turbolinux China Co.,Ltd. ターボシステムズ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況</p> <p>非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd. 上海衆儀労務サービス有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品及び製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の状況</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 ターボリナックス株式会社 ゼンド・ジャパン株式会社</p> <p>連結の範囲の変更等に関する事項</p> <p>当社が所有するCJ-LINX株式会社の株式全てを売却した為、CJ-LINX株式会社は第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>当社が所有するCJ-LINX Finance株式会社の株式全てを売却した為、CJ-LINX Finance株式会社は第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>当社が所有するCJ-LINX株式会社の株式全てを売却した為、その子会社であったShanghai CJ-LINX Co.,Ltd.、OPENECO Ltd.及び上海万源酵素生物有限公司は第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>CJ-LINX Capital Management Ltd.は、清算終了された為、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況</p> <p>非連結子会社の数 2社</p> <p>非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd.</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の状況</p> <p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 Turbolinux China Co.,Ltd.</p> <p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>当社の連結子会社であるターボリナックス株式会社が所有するターボシステムズ株式会社の株式全てを売却した為、ターボシステムズ株式会社は当第1四半期連結会計期間より持分法適用会社の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況</p> <p>非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd.</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 たな卸資産</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	24,944千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	18,939千円
2 たな卸資産の内訳 商品及び製品	1,282千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
役員報酬	20,680千円	役員報酬	16,940千円
給与手当	181,038千円	給与手当	35,687千円
貸倒引当金繰入額	12千円	減価償却費	1,169千円
減価償却費	4,039千円	支払報酬	82,346千円
支払手数料	65,644千円	支払手数料	27,963千円
2 当連結会計年度において計上した減損損失			
場所	用途	種類	減損損失(千円)
中国 上海市		のれん	39,646
東京都 文京区		のれん	487
東京都 文京区	サービス事業	ソフトウェア	7,600

当社グループは、減損損失の算定にあたって、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。のれんについては、当初予定していた事業収益が著しく減少する見込みとなったので、Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.及びターボソリューションズ株式会社ののれんは回収できる可能性がないものとしてそれぞれ全額を減損損失として計上しました。サービス事業については、当初予定していた事業収益への貢献がなく、今後も収益を計上する可能性がないものとしてCJ-LINX株式会社が保有する「東流」および「渋谷網」のソフトウェアを備忘価格1円に減損処理しました。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
	1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 666,889千円
	少数株主に係る包括利益 3,877千円
	計 670,767千円
	2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益
	為替換算調整勘定 107千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式	159,435株	40,460株	-	199,895株
普通株式(注)	159,435株	40,460株	-	199,895株
合計	159,435株	40,460株	-	199,895株

(注)普通株式数の増加のうち、600株は第三者割当による第11回新株予約権の行使によるものであり、39,860株は第三者割当増資によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計 年度末残高
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	行使価額修正条項付第11 回新株予約権(注)	普通株式	276,300株	-株	276,300 株	-株	-千円
合計			276,300株	-株	276,300 株	-株	-千円

(注)平成22年2月5日付開催の取締役会決議に基づき、平成22年2月19日付にて残存する本新株予約権の全部を取得及び消却いたしました。

4 配当に関する事項 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(注)	199,895株	452,838株	-	652,733株
合計	199,895株	452,838株	-	652,733株

(注)普通株式数の増加のうち、452,838株は第三者割当増資によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左
2 当連結会計年度に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 議決権所有割合が低下したことによりターボシステムズ株式会社を、また、重要性が乏しいため上海衆儀労働サービス有限公司を、さらに株式の売却によりターボソリューションズ株式会社及び上海春天国際旅行社有限公司を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	2 当連結会計年度に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式を売却したことにより、CJ-LINX株式会社、CJ-LINX Finance株式会社、Shanghai CJ-LINX Co.,Ltd.、OPENECO Ltd.、上海万源酵素生物有限公司を、さらに会社を清算したことによりCJ-LINX Capital Management Ltd.を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。
流動資産 138,822千円 固定資産 9,970千円 資産合計 148,792千円	流動資産 31,189千円 固定資産 72,066千円 資産合計 103,256千円
流動負債 94,363千円 固定負債 - 千円 負債合計 94,363千円	流動負債 161,020千円 固定負債 418,150千円 負債合計 579,171千円
3 重要な非資金取引の内容 デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。 短期借入金の減少額 50,000千円 資本金の増加額 25,000千円 資本準備金の増加額 25,000千円	少数株主持分 8,296千円 3 重要な非資金取引の内容 デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。 短期借入金の減少額 85,499千円 資本金の増加額 42,749千円 資本準備金の増加額 42,749千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース取引は重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

長期貸付金は、毎日通販ジャパン株式会社に対するものであります。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期借入金で、主に運転資金に係る資金調達であります。また、金利は固定金利であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を3ヵ月ごとに把握する体制としております。

営業債務や借入金の流動性リスクに関して、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,189	4,189	-
(2) 売掛金	23,765	23,765	-
(3) 長期貸付金	16,000	16,000	-
資産計	43,955	43,955	-

(1) 買掛金	20,404	20,404	-
(2) 短期借入金	20,000	20,000	-
(3) 未払金	80,932	80,932	-
負債計	121,336	121,336	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

これは残存期間が短く、かつ、リスク・フリー・レートにリスク・プレミアムを付加して決定される割引率が契約金利と同水準であるため、元利金の合計額を当該割引率で算定した時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 金融債権の連結決算日後の償還予定額

内容	1年内	1年超5年以内
現金及び預金	4,189千円	-
売掛金	23,765千円	-
長期貸付金	16,000千円	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期借入金で、主に運転資金に係る資金調達であります。また、金利は固定金利であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を3ヵ月ごとに把握する体制としております。

営業債務や借入金の流動性リスクに関して、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	147,595	147,595	-
(2) 売掛金	12,753	12,753	-
資産計	160,349	160,349	-
(1) 買掛金	12,280	12,280	-
(2) 短期借入金	7,500	7,500	-
(3) 未払金	34,699	34,699	-
負債計	54,480	54,480	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 金融債権の連結決算日後の償還予定額

内容	1年内	1年超5年以内
現金及び預金	147,595千円	-
売掛金	12,753千円	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 1,653	未払事業税 4,121
減価償却費超過額 23,976	減価償却費超過額 5,902
長期前払費用償却超過額 65,536	長期前払費用償却超過額 47,627
繰延資産償却超過額 15,957	繰越欠損金 1,276,651
たな卸資産評価損 2,153	その他 29,895
不正損失 80,247	繰延税金資産小計 1,364,199
繰越欠損金 811,637	評価性引当金 1,364,199
その他 2,229	繰延税金資産合計 -
繰延税金資産小計 1,003,392	繰延税金負債 -
評価性引当金 1,003,392	繰延税金資産(負債)の純額 -
繰延税金資産合計 -	
繰延税金負債 -	
繰延税金資産(負債)の純額 -	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年12月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	サービス事業	リナックス事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	262,109	45,109	119,615	426,833	-	426,833
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	51,100	29,278	12,132	92,510	92,510	-
計	313,209	74,387	131,747	519,344	92,510	426,833
営業費用(千円)	597,790	86,522	190,519	874,831	79,695	795,136
営業損失(千円)	284,581	12,134	58,771	355,487	12,814	368,302
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産(千円)	384,628	170,423	10,684	565,736	454,627	111,109
減価償却費(千円)	3,671	2,208	631	6,510	2,466	4,044
減損損失(千円)	47,246	487	-	47,733	-	47,733
資本的支出(千円)	14,046	-	-	14,046	-	14,046

(注)1. 市場及びサービス内容の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
サービス事業	EC事業部門、環境事業部門、旅行事業部門、ファイナンス事業部門、派遣事業部門
リナックス事業	ターボリナックスブランドのOS製品を開発販売する事業
ソリューション事業	ソリューション事業部門、PHP事業部門

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	日本	中国	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	269,430	249,914	519,344	92,510	426,833
営業費用(千円)	607,198	267,633	874,831	79,695	795,136
営業損失(千円)	337,768	17,719	355,487	12,814	368,302
資産(千円)	510,107	55,629	565,736	454,627	111,109

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	中国	合計
海外売上高	249,914千円	249,914千円
連結売上高	426,833千円	426,833千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	58.6%	58.6%

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社大塚商会	20,813千円	ソリューション事業
株式会社イグアス	8,996千円	ソリューション事業

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、事業部門を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当する事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

- 1 関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引 該当事項はありません。
2 親会社及び重要な関連会社に関する事項 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

- 1 関連当事者との取引
(1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	山田至人	東京都大田区	-	-	（被所有） 直接 27.35	出資	資金の借入	65,500	-	-
							借入の株式化	65,500	-	-
							第三者割当増資	69,999	-	-

注 取引条件及び取引条件の決定方針等 返済条件及び利率については、市場金利を勘案し両者協議のうえ決定しております。

- 2 親会社及び重要な関連会社に関する事項 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年1月1日至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
1株当たり純資産額 523円88銭	1株当たり純資産額 34円26銭
1株当たり当期純損失金額 3,636円74銭	1株当たり当期純損失金額 738円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失（千円）	667,403	183,790
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	667,403	183,790
普通株式の期中平均株式数（株）	183,517	248,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

（連結子会社であるCJ-LINX(株)及びCJ-LINX Finance(株)の株式譲渡）

(1) 譲渡の理由
当社は、平成23年3月14日付で「中国におけるサービス事業からの撤退に関するお知らせ」において公表しましたグループ再編の方針に基づき、平成23年3月30日開催の取締役会において、当社が保有するCJ-LINX(株)及びCJ-LINX Finance(株)の全ての株式を、中国進出を検討している株式会社マウンテンピースプロモーションと株式譲渡契約を締結しました。

(2) 売却する相手会社の名称
株式会社マウンテンピースプロモーション

(3) 売却の時期
平成23年3月31日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容
(CJ-LINX(株))

名称：CJ-LINX株式会社
事業内容：Eコマース等のサービス事業

当社との取引内容

当該会社の取締役3名及び監査役1名は当社の役職員であります。また、当社が当該会社に対して貸付、立替金等の資金取引があります。

(CJ-LINX Finance(株))
名称：CJ-LINX Finance株式会社

事業内容：コンサルティング業

当社との取引内容

当該会社の取締役3名及び監査役1名は当社の役職員であります。また、当社が当該会社に対して貸付、立替金等の資金取引があります。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率
(CJ-LINX(株))

売却する株式の数：218,139株
売却価額：218,139円
売却後の持分比率：異動後 0.0%（異動前100.0%）

(CJ-LINX Finance(株))
売却する株式の数：201株

売却価額：201円
売却後の持分比率：異動後 0.0%（異動前100.0%）

譲渡価額の算定根拠

CJ-LINX(株)及びCJ-LINX Finance(株)ともに債務超過であることを考慮し、当社と株式会社マウンテンピースプロモーションとの協議の結果、1株当たり1円と算定し、譲渡価額を決定しております。

(6) 重要な連結の範囲に関する事項の変更

連結子会社であるCJ-LINX(株)及びCJ-LINX Finance(株)の全ての株式が譲渡されたことにより、CJ-LINX(株)及びCJ-LINX Finance(株)は平成23年3月31日に連結の範囲から除外しております。また、CJ-LINX(株)の連結範囲からの除外に伴いCJ-LINX(株)の連結子会社であるShanghai CJ-LINX Co.,

Ltd.、OPENECO Ltd.、上海万源酵素生物有限公司並びに上海衆儀労務サービス有限公司も平成23年3月31日に連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の関連会社であるターボシステムズ㈱の株式譲渡)

(1)譲渡の理由

当社子会社であるターボリナックス㈱は、平成23年3月14日付で「中国におけるサービス事業からの撤退に関するお知らせ」において公表しましたグループ再編の方針に基づき、当社、ターボリナックス㈱の合併先である普華基礎軟件股分有限公司、ターボリナックス㈱及びターボシステムズ㈱と協議した結果、平成23年3月25日開催の取締役会において、ターボシステムズ㈱の代表取締役社長である谷口剛氏と株式譲渡契約を締結しました。

(2)売却する相手先の氏名

谷口 剛

(3)売却の時期

平成23年3月31日

(4)当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名 称：ターボシステムズ株式会社
事業内容：コンピュータソフトウェア開発・販売事業
当社との取引内容

当該会社の取締役1は当社の役員であり、当該会社の代表取締役社長は当社の元取締役であります。また、当社の子会社ターボリナックス㈱は当該会社に対してTurboLinux ブランド商品の製造開発を委託しております。

(5)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数：920株
売却価額：16,500千円
売却後の持分比率：異動後 0.0%（異動前46.0%）

譲渡価額の算定根拠

ターボシステムズ㈱の平成22年12月期末現在の純資産額65,790千円における当社持分額30,263千円及び同社の事業計画（平成23年12月期予想当期純利益が 28百万円）を勘案し、ターボリナックス㈱、ターボシステムズ㈱及び谷口剛氏と協議したことによります。

(6)重要な連結の範囲に関する事項の変更

持分法適用の関連会社であるターボシステムズ㈱の全ての株式が譲渡されたことにより、ターボシステムズ㈱は平成23年3月31日に連結の範囲から除外しております。

(運転資金の借入)

当社グループは、平成23年2月24日、同年4月1日及び同年4月27日開催の取締役会決議に基づき、以下の内容の借入を行いました。

借入先 山田至人（当社取締役）
借入日及び借入金額 平成23年2月28日 10,000,000円
平成23年4月1日 15,000,000円
平成23年4月28日 10,500,000円
返済期日 平成23年5月31日
利率 年利5.0%

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	7,500	0.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,000	7,500	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	15,524	15,137	12,162	23,226
税金等調整前四半期純損失金額(千円)	63,072	63,874	24,635	31,312
四半期純損失金額(千円)	62,903	64,229	24,990	31,667
1株当たり四半期純損失額(円)	314.68	309.64	83.89	109.89

2.重要な訴訟事件

(1)訴訟の内容

前代表取締役は、平成22年11月15日午前中に開催された当社取締役会において当社の代表取締役を解職され権限を持っていなかったにもかかわらず、また、同月11日に当社取締役会に提案して承認された事業開拓費名目1,620万円の支払いについて、同月15日午前中に開催された当社取締役会において再度審議され否決されたにもかかわらず、同日午後、当社の預金より1,620万円を第三者へ送金し、当社へ1,620万円の損害を負わせました。また、前代表取締役は、当社の関係会社管理規程において関係会社が重要な資産の処分を行うに際しては、当社取締役会での承認を要するものとされているにもかかわらず、当社取締役会での承認を経ることなく、平成22年11月21日付けで、当社子会社の上海春天国際旅行社有限公司の株式を無償譲渡したことにより、当社へ損害を負わせました。当社は、当該損害の一部である50百万円の損害賠償請求を求める訴訟を提起し、平成23年8月29日の第1審の判決があったものの、前代表取締役が控訴しましたが、平成23年12月21日付で東京高等裁判所から控訴棄却の判決があり、上告期限である平成24年1月10日の経過をもって当該判決が確定しました。

(2)第1審の判決内容等

判決があった裁判所及び判決言渡日

東京地方裁判所 平成23年8月29日

判決の要旨

被告（前代表取締役）は、原告（TLホールディングス株式会社）に対し、50百万円及びこれに対する平成23年3月27日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

訴訟費用は被告（前代表取締役）の負担とする。

この判決は、に限り、仮に執行することができる。

(3)今後の対応等

本件について、当社は回収するための対応を社内で協議しておりますが、前代表取締役の所在が不明であり、差し押さえる財産の所在及び内容について確認できないため、現在、回収の見通しはたっておりません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24	1,284
未収入金	42,621	83,422
未収消費税等	2,979	2,687
立替金	104,176	34,140
関係会社預け金	-	113,748
その他	35	4,880
貸倒引当金	77,831	51,575
流動資産合計	72,005	188,589
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	2,100	2,261
減価償却累計額	1,728	220
建物附属設備(純額)	371	2,041
工具、器具及び備品	1,566	1,566
減価償却累計額	1,523	1,544
工具、器具及び備品(純額)	43	22
有形固定資産合計	415	2,063
無形固定資産		
ソフトウェア	455	325
その他	120	120
無形固定資産合計	575	445
投資その他の資産		
関係会社株式	185,887	0
関係会社出資金	100	100
関係会社長期貸付金	521,100	150,000
関係会社長期未収入金	171,678	171,678
差入保証金	6,610	1,404
その他	0	0
貸倒引当金	692,778	321,678
投資その他の資産合計	192,597	1,504
固定資産合計	193,587	4,013
資産合計	265,592	192,602

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20,000	7,500
未払金	63,439	34,302
未払法人税等	8,254	11,950
預り金	25,435	36,877
仮受金	40,473	40,125
流動負債合計	157,602	130,755
固定負債		
関係会社長期借入金	3,000	-
固定負債合計	3,000	-
負債合計	160,602	130,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,765,948	1,923,729
資本剰余金		
資本準備金	1,641,242	1,799,023
その他資本剰余金	108,696	108,696
資本剰余金合計	1,749,939	1,907,720
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,410,897	3,769,603
利益剰余金合計	3,410,897	3,769,603
株主資本合計	104,990	61,846
新株予約権	-	-
純資産合計	104,990	61,846
負債純資産合計	265,592	192,602

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業収益	2 59,850	2 77,700
営業費用	1 228,721	1 241,569
営業損失()	168,871	163,869
営業外収益		
受取利息	2 10,998	2 4,867
その他	321	2 1,670
営業外収益合計	11,319	6,537
営業外費用		
支払利息	-	2 1,272
増資関連費用	18,692	-
その他	315	0
営業外費用合計	19,007	1,272
経常損失()	176,559	158,604
特別利益		
関係会社株式売却益	9,968	218
貸倒引当金戻入益	11,705	-
債務免除益	-	10,916
特別利益合計	21,674	11,134
特別損失		
貸倒引当金繰入額	440,956	-
貸倒損失	2 94,567	-
関係会社株式評価損	262,567	163,887
関係会社整理損	-	42,558
不正損失	18,600	-
その他	4,938	3,839
特別損失合計	821,630	210,286
税引前当期純損失()	976,516	357,755
法人税、住民税及び事業税	870	949
法人税等合計	870	949
当期純損失()	977,387	358,705

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,691,443	1,765,948
当期変動額		
新株の発行	74,505	157,781
当期変動額合計	74,505	157,781
当期末残高	1,765,948	1,923,729
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,566,736	1,641,242
当期変動額		
新株の発行	74,505	157,781
当期変動額合計	74,505	157,781
当期末残高	1,641,242	1,799,023
その他資本剰余金		
前期末残高	108,696	108,696
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,696	108,696
資本剰余金合計		
前期末残高	1,675,433	1,749,939
当期変動額		
新株の発行	74,505	157,781
当期変動額合計	74,505	157,781
当期末残高	1,749,939	1,907,720
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,433,510	3,410,897
当期変動額		
当期純損失()	977,387	358,705
当期変動額合計	977,387	358,705
当期末残高	3,410,897	3,769,603
株主資本合計		
前期末残高	933,366	104,990
当期変動額		
新株の発行	149,011	315,562
当期純損失()	977,387	358,705
当期変動額合計	828,375	43,143
当期末残高	104,990	61,846

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	4,697	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,697	-
当期変動額合計	4,697	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	938,063	104,990
当期変動額		
新株の発行	149,011	315,562
当期純損失（ ）	977,387	358,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,697	-
当期変動額合計	833,072	43,143
当期末残高	104,990	61,846

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>当社は、営業損失の発生及び当期純損失が5期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>1 コストの削減 売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、平成22年6月30日付「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」にて公表しましたとおり、赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行いました。</p> <p>2 事業リソースの見直しと最適化 事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、継続して営業損失を計上しておりましたターボソリューションズ株式会社を、平成22年9月1日付にて売却し、赤字幅の縮小を行い収益性の改善に努めております。</p> <p>3 財務体質の強化 資本面におきましては、第三者割当増資や新株予約権の行使等を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授權枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。また、当面の事業資金を確保するため、平成23年1月から4月において総額40百万円の借入を受けております。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、営業損失の発生及び当期純損失が6期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>1 コストの削減 売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、赤字事業の売却やリストラによる人件費の削減、事務所移転による賃貸家賃等の削減を行いました。</p> <p>2 事業リソースの見直しと最適化 事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、継続して営業損失を計上しておりました CJ-LINX株式会社及びCJ-LINX Finance株式会社を平成23年3月31日付にて売却することで営業損失の縮小を図りました。また、既存リソースとノウハウを活かした新規事業の立ち上げにより、事業会社である子会社においては、原点であるOS製品の出荷量増大とサービス事業の推進により、売上の拡大に努めて参ります。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保して参ります。しかし、各種方策については推進途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

前事業年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、建物附属設備 8～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5 収益の計上基準 取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供については、出荷基準を採用しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は57,277千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は315千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>立替金 104,077千円</p> <p>未収入金 27,160千円</p> <p>流動負債</p> <p>未払金 15,575千円</p>	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>立替金 34,140千円</p> <p>未収入金 82,494千円</p> <p>その他流動資産 3,509千円</p> <p>流動負債</p> <p>仮受金 125千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 42,195千円</p> <p>役員報酬 19,080千円</p> <p>法定福利費 8,067千円</p> <p>支払手数料 95,799千円</p> <p>賃借料 17,645千円</p> <p>減価償却費 391千円</p> <p>すべて一般管理費であります。</p> <p>2 関係会社との取引</p> <p>営業収益 51,100千円</p> <p>受取利息 10,987千円</p> <p>貸倒損失 94,567千円</p>	<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 25,478千円</p> <p>役員報酬 16,940千円</p> <p>支払手数料 27,900千円</p> <p>支払報酬 80,270千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 43,600千円</p> <p>減価償却費 392千円</p> <p>すべて一般管理費であります。</p> <p>2 関係会社との取引</p> <p>営業収益 77,700千円</p> <p>受取利息 4,867千円</p> <p>営業外収益その他 300千円</p> <p>支払利息 19千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。
当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース取引は重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)
子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。
当事業年度(平成23年12月31日現在)
子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 未払事業税 1,565 減価償却費超過額 552 貸倒引当金 313,561 関係会社株式評価損 122,276 繰越欠損金 676,949 その他 9,603 繰延税金資産小計 1,124,508 評価性引当金 1,124,508 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 - 繰延税金資産(負債)の純額 -	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 未払事業税 4,121 減価償却費超過額 28 貸倒引当金 132,973 関係会社株式評価損 116,528 繰越欠損金 1,103,438 その他 8,411 繰延税金資産小計 1,365,501 評価性引当金 1,365,501 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 - 繰延税金資産(負債)の純額 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載はしていません。	2 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。
当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年12月31日現在)
当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 525円22銭 1株当たり当期純損失金額 5,325円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 94円75銭 1株当たり当期純損失金額 1,442円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失(千円)	977,387	358,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	977,387	358,705
普通株式の期中平均株式数(株)	183,517	248,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
当社子会社であるCJ-LINX(株)及びCJ-LINX Finance(株)の株式譲渡

(1)譲渡の理由

当社は、平成23年3月14日付で「中国におけるサービス事業からの撤退に関するお知らせ」において公表しましたグループ再編の方針に基づ

き、平成23年3月30日開催の取締役会において、当社が保有するCJ-LINX(株)及びCJ-LINX Finance(株)の全ての株式を、中国進出を検討している株式会社マウンテンピースプロモーションと株式譲渡契約を締結しました。

(2)売却する相手会社の名称

株式会社マウンテンピースプロモーション

(3)売却の時期

平成23年3月31日

(4)当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(CJ-LINX(株))

名称：CJ-LINX株式会社

事業内容：Eコマース等のサービス事業

当社との取引内容

当該会社の取締役3名及び監査役1名は当社の役職員であります。また、当社が当該会社に対して貸付、立替金等の資金取引があります。

(CJ-LINX Finance(株))

名称：CJ-LINX Finance株式会社

事業内容：コンサルティング業

当社との取引内容

当該会社の取締役3名及び監査役1名は当社の役職員であります。また、当社が当該会社に対して貸付、立替金等の資金取引があります。

(5)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

(CJ-LINX(株))

売却する株式の数：218,139株

売却価額：218,139円

売却後の持分比率：異動後 0.0% (異動前100.0%)

(CJ-LINX Finance(株))

売却する株式の数：201株

売却価額：201円

売却後の持分比率：異動後 0.0% (異動前100.0%)

譲渡価額の算定根拠

CJ-LINX(株)及びCJ-LINX Finance(株)ともに債務超過であることを考慮し、当社と株式会社マウンテンピースプロモーションとの協議の結果、1株当たり1円と算定し、譲渡価額を決定しております。

(運転資金の借入)

当社は、平成23年2月24日、同年4月1日及び同年4月27日開催の取締役会決議に基づき、以下の内容の借入を行いました。

借入先 山田至人(当社取締役)

借入日及び借入金額 平成23年2月28日 10,000,000円

平成23年4月1日 15,000,000円

平成23年4月28日 10,500,000円

返済期日 平成23年5月31日

利率 年利5.0%

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	2,100	2,261	2,100	2,261	220	241	2,041
工具、器具及び備品	1,566	-	-	1,566	1,544	21	22
有形固定資産計	3,666	2,261	2,100	3,828	1,764	262	2,063
無形固定資産							
ソフトウエア	650	-	-	650	325	130	325
その他	120	-	-	120	-	-	120
無形固定資産計	770	-	-	770	325	130	445

(注)1 当期増加額は次のとおりであります。

建物附属設備 事務所移転による増加

2,261千円

2 当期減少額は次のとおりであります。

建物附属設備 事務所移転による減少

2,100千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用)(千円)	当期減少額(その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	770,609	43,600	440,956	-	373,253

(注) 計上の理由及び算定方法につきましては、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	123
預金 普通預金	1,160
預金計	1,160
合計	1,284

b 未収入金

相手先	金額(千円)
ターボリナックス㈱	77,958
ゼンド・ジャパン㈱	4,536
個人	928
合計	83,422

c 立替金

相手先	金額(千円)
ターボリナックス㈱	27,157
ゼンド・ジャパン㈱	6,983
合計	34,140

d 関係会社預け金

相手先	金額(千円)
ゼンド・ジャパン㈱	113,748
合計	113,748

固定資産

a 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ゼンド・ジャパン㈱	150,000
合計	150,000

b 関係会社長期未収入金

相手先	金額(千円)
ゼンド・ジャパン㈱	171,678
合計	171,678

流動負債

a 未払金

相手先	金額(千円)
㈱三菱UFJ信託銀行	13,219
社会保険料	10,190
TMI総合法律事務所	5,000
個人	1,522
その他	4,370
合計	34,302

b 未払法人税等

区分	金額(千円)
住民税	1,820
事業税	10,129
合計	11,950

c 預り金

区分	金額(千円)
源泉所得税	21,693
社会保険料	10,396
住民税	4,786
合計	36,877

d 仮受金

相手先	金額(千円)
サスキージャパン㈱	40,000
エス・エス・ジェイ有限責任事業組合	125
その他	0
合計	40,125

(3) 【その他】

重要な訴訟事件

(1) 訴訟の内容

前代表取締役は、平成22年11月15日午前中に開催された当社取締役会において当社の代表取締役を解職され権限を持っていなかったにもかかわらず、また、同月11日に当社取締役会に提案して承認された事業開拓費名目1,620万円の支払いについて、同月15日午前中に開催された当社取締役会において再度審議され否決されたにもかかわらず、同日午後、当社の預金より1,620万円を第三者へ送金し、当社へ1,620万円の損害を負わせました。また、前代表取締役は、当社の関係会社管理規程において関係会社が重要な資産の処分を行うに際しては、当社取締役会での承認を要するものとされているにもかかわらず、当社取締役会での承認を経ることなく、平成22年11月21日付けで、当社子会社の上海春天国際旅行社有限公司の株式を無償譲渡したことにより、当社へ損害を負わせました。当社は、当該損害の一部である50万円の損害賠償請求を求める訴訟を提起し、平成23年8月29日の第1審の判決があったものの、前代表取締役が控訴しましたが、平成23年12月21日付で東京高等裁判所から控訴棄却の判決があり、上告期限である平成24年1月10日の経過をもって当該判決が確定しました。

(2) 第1審の判決内容等

判決があった裁判所及び判決言渡日

東京地方裁判所 平成23年8月29日

判決の要旨

被告（前代表取締役）は、原告（TLホールディングス株式会社）に対し、50百万円及びこれに対する平成23年3月27日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

訴訟費用は被告（前代表取締役）の負担とする。

この判決は、に限り、仮に執行することができる。

(3) 今後の対応等

本件について、当社は回収するための対応を社内で協議しておりますが、前代表取締役の所在が不明であり、差し押さえる財産の所在及び内容について確認できないため、現在、回収の見通しはたっておりません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 http://www.tl-holdings.com/ir/announcements.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第17期)(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)平成23年4月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年11月14日関東財務局長に提出
事業年度(第16期)(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
平成23年11月14日関東財務局長に提出
事業年度(第17期)(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
平成23年11月21日関東財務局長に提出
事業年度(第16期)(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
平成23年11月21日関東財務局長に提出
事業年度(第17期)(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
平成23年11月24日関東財務局長に提出
事業年度(第17期)(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及び添付書類
事業年度(第17期)(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)平成23年4月28日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
(第18期第1四半期)(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)平成23年5月16日関東財務局長に提出
(第18期第2四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月15日関東財務局長に提出
(第18期第3四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年11月14日関東財務局長に提出
(第17期第1四半期)(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
平成23年11月14日関東財務局長に提出
(第17期第2四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
平成23年11月14日関東財務局長に提出
(第17期第3四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
平成23年11月14日関東財務局長に提出
(第18期第2四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成23年11月15日関東財務局長に提出
平成23年11月14日付の(第18期第2四半期)の四半期報告書に係る訂正報告書に関する確認書であります。
- (6) 臨時報告書
平成23年4月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年4月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会決議事項)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年5月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
であります。
平成23年6月9日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年6月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年8月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
であります。
平成23年10月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく
臨時報告書であります。
平成23年11月14日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
であります。
平成23年12月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会決議事項)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年1月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年1月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
であります。
平成24年1月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
であります。
平成24年2月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
であります。
- (7) 有価証券届出書及びその添付書類
平成23年11月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月28日

T Lホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明
業務執行社員指定社員 公認会計士 中川 俊介
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTLホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TLホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続しており、その結果、当連結会計年度末において95,782千円の債務超過となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月31日付で連結子会社であるCJ-LINX株式会社及びCJ-LINX Finance株式会社の全株式を譲渡した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるターボリナックス株式会社は平成23年3月31日付で持分法適用の関連会社であるターボシステムズ株式会社の全株式を譲渡した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は重要な資金の借入を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TLホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、全社的統制をはじめとする必要な評価範囲の内部統制の評価手続を完了することができなかった。会社は重要な評価手続が実施できなかったため、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとしている。当監査法人は、重要な監査手続が実施できなかったことにより、TLホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、TLホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとした上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

T Lホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 俊介
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTLホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TLホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TLホールディングス株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、TLホールディングス株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月28日

T Lホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 俊介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTLホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TLホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失の発生及び当期純損失が5期継続している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月31日付で連結子会社であるCJ-LINX株式会社及びCJ-LINX Finance株式会社の全株式を譲渡した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は重要な資金の借入を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

T Lホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 俊介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTLホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TLホールディングス株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失の発生及び当期純損失が6期継続している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。